

事務事業名		建築指導事業		会計		一般会計		実施区分							
H28担当課等名		地域計画課		H28係等名		建築指導係		H27係等名		建築指導係					
基本計画上の位置づけ		政策		9		市民と共に進める行政経営		事業種別		経常 開始 S51 終了					
目的		対象(誰・何を)		建築(新築、増築、改築、移転)される建築物及び築造される工作物		対象指標		指標名及び単位		27年度数値					
意図(どうい状態にするか)		建築基準法に適合するか確認する		確認申請件数(件)		350									
向上させたい上位施策の成果指標		市役所が提供するサービスに満足している市民の割合(%)		完了検査申請件数(件)		250									
目標		種別		指標名及び単位		27年度計画		27年度実績		28年度計画		28年度見込み		備考(指標変更など)	
成果指標		確認申請適合率(%)		確認済件数/確認申請件数		100		100		100		100			
成果指標		完了検査率(%)		検査済証交付件数/確認済件数		85		85		85		85			
定性目標															
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・建築確認、住宅金融支援機構審査業務 建築基準法第97条の2により市の建築主事又は特定行政庁の権限に属するとされる事務(木造建築物:2階建以下または500㎡以下、高さ13m以下、軒高9m以下、木造以外の建築物:平家または200㎡以下、特殊建築物:特殊建築物に供する面積が100㎡以下の建築物、工作物:高さが10m以下の煙突、広告塔、広告板、装飾塔、記念塔等、高さが2mを超え3m以下の擁壁)の建築確認及び完了検査並びに確認に係る庁内調整、位置指定道路の指定 ・他の法令及び条例による届出の審査業務 飯田市土地利用関係条例に係る届出の審査、建設リサイクル法の届出受理、長期優良住宅の認定審査、福祉のまちづくり条例の届出審査、省エネ法の届出審査 													
27年度事業内容		事業内容				名称				活動指標					
1 建築確認及び完了検査並びに確認に係る事前相談、庁内調整事務、指導		1 建築確認及び完了検査並びに確認に係る事前相談、庁内調整事務、指導				1 確認申請件数				1 347件					
2 完了検査申請督促通知		2 完了検査申請督促通知				2 完了申請件数				2 296件					
3 違反建築パトロール		3 違反建築パトロール				2 督促件数				2 0件					
4 土地利用関係条例に係る事前相談、届出審査(屋外広告物)		4 土地利用関係条例に係る事前相談、届出審査(屋外広告物)				3 パトロール回数				3 3回					
5 位置指定道路の指定		5 位置指定道路の指定				4 届出件数				4 95件					
6 リサイクル法による届出受理		6 リサイクル法による届出受理				5 指定件数				5 10件					
7 長期優良住宅の認定		7 長期優良住宅の認定				6 届出件数				6 125件					
8 福祉のまちづくり条例の届出		8 福祉のまちづくり条例の届出				7 認定件数				7 76件					
9 省エネ法の届出		9 省エネ法の届出				8 届出件数				8 4件					
10 低炭素法の届出		10 低炭素法の届出				9 届出件数				9 1件					
						10 届出件数				10 1件					
事業コスト		26年度決算額		27年度予算額		27年度決算額		28年度予算額		特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①		1,393		1,312		1,111		1,440		(そ)建築確認手数料					
国庫支出金															
県支出金															
起債															
その他		1,393		1,312		1,111		1,440							
一般財源															
人件費計(千円)②		19,310		19,784		19,784		19,784							
正規職員所要時間		4,940		5,040		5,040		5,040							
臨時職員所要時間		1,530		1,638		1,638		1,638							
総事業費①+②		20,703		1,312		20,895		1,440							
事業内容・目標達成状況の振り返り		各種申請及び届出等に関し、検査や指導等を行った。													
改革改善の考え方		①問題点		限定特定行政庁から限定を外すよう県より依頼あり											
		②改革提案		人件費や組織上困難であるため当面は限定のままとする											